

問題 (25点)

NS株式会社(以下、当社)の×26年3月期(×25年4月1日～×26年3月31日)に係る下記の資料にもとづき、答案用紙にある決算整理後残高試算表を作成しなさい。

[解答上の注意]

- 1 税効果会計は適用しないものとする。
- 2 計算の過程で端数が生じた場合、金額は千円未満を四捨五入し、原価率は%未満を四捨五入すること。
- 3 決算整理前残高試算表の?の部分については各自推定すること。

[資料1] 決算整理前残高試算表

		残 高 試 算 表		(単位：千円)	
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
現 金	6,100	買 掛 金	19,000		
当 座 預 金	71,000	未 払 金	900		
受 取 手 形	12,200	社 債	95,821		
売 掛 金	35,000	資 産 除 去 債 務	1,093		
繰 越 商 品	13,950	貸 倒 引 当 金	100		
仮 払 金	2,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	90,000		
建 物	300,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	?		
備 品	?	車 両 減 価 償 却 累 計 額	67,900		
車 両	214,000	資 本 金	350,000		
土 地	175,000	資 本 準 備 金	140,700		
有 価 証 券	?	利 益 準 備 金	6,056		
仕 入	158,700	繰 越 利 益 剰 余 金	19,000		
販 売 費	10,000	売 上	252,970		
一 般 管 理 費	5,000	雑 益	700		
雑 損	200				
	?				?

[資料2] 決算整理事項等および参考事項

- 1 以下の債権・債務に関する取引の処理が未処理であることが判明した。
 - (1) 売掛金12,000千円について、電子記録債権の発生記録が行われた。
 - (2) 譲渡記録により電子記録債権3,000千円を仕入先に買掛金3,000千円と引換えに譲渡した。
 - (3) 譲渡記録により電子記録債権5,000千円を銀行に4,800千円で譲渡し、代金を当座預金とした。
 - (4) 当社の銀行の当座預金口座に電子記録債権1,000千円の払込みによる支払いが行われた。
- 2 期末に現金実査を行ったところ、金庫に次のものがあつた。

紙幣・硬貨 1,700千円 他人振出小切手 3,500千円
 先日付小切手(振出日：×26年4月10日) 800千円(現金勘定で処理している)
 未渡小切手 2,000千円(うち1,500千円は買掛金の支払分、500千円は販売費の支払分、いずれも振出し処理済)
 期限到来済社債利札(A社社債分) 300千円(未処理)

なお、現金の帳簿残高と実際有高との差額の原因は不明であつた。
- 3 商品の評価については、売価還元低価法を採用している。

期首商品売価は22,500千円、商品の原始値入額は99,800千円、期中売価値上額は6,750千円、期中売価値下額は9,280千円である。なお、期末商品実地棚卸売価は25,000千円であつた。
- 4 貸倒引当金の設定
 - (1) 売掛金のうち7,000千円(当期発生分)および受取手形のうち2,000千円(当期発生分)は破産更生債権等に振り替え、担保の処分見込額3,000千円を控除した残額を貸倒引当金として計上する。
 - (2) その他の売上債権(電子記録債権を含む)は一般債権であり、期末残高に対し2%の貸倒引当金を差額補充法で計上する。

5 有価証券に関する事項

有価証券の内訳は、次のとおりである。その他有価証券については、部分純資産直入法を採用している。

	取得原価	前期末時価	当期末時価	保有目的
A社社債	9,700千円	9,740千円	9,770千円	その他有価証券
B社社債	50千ドル	—	52千ドル	その他有価証券
C社株式	6,000千円	6,050千円	6,200千円	関係会社株式

(1) A社社債は、前期首に額面金額10,000千円(券面利率：年3%、期間：5年、利払日：毎年1回で3月末日)を発行と同時に取得したものである。額面金額と取得原価との差額は金利調整分であるため、償却原価法(定額法)を適用している。なお、期首の振戻し仕訳が未処理である。

(2) B社社債は、×25年10月1日に額面50千ドル(券面利率：年4%、期間：5年、利払日：毎年1回で9月末日)を発行と同時に取得(取得時の為替相場は、1ドル：102円)したものである。ドルによる時価の変動に係わる換算差額は評価差額として、それ以外の換算差額は為替差損益として処理する。

当期末の為替相場は、1ドル：100円である。

(3) 前期首にC社の発行済み株式総数の30%を取得し、C社を関連会社とした。

(4) 上記有価証券の他に、×26年3月30日に、D社株式をその他有価証券として保有する目的で、3,000千円で購入する契約を締結(受渡日は4日後)したが未処理である。D社株式の当期末時価は3,100千円である。

6 残高試算表の備品は×22年4月1日に80,000千円で取得したものであり、使用後(耐用年数到来後)に除去する法的義務を負っているため、割引率3%にもとづいて資産除去債務を計上している。

取得時における除去費用の見積額は1,126千円であった。×26年3月31日に当該備品を除去し、除去に係る支出額1,200千円について小切手を振出して支払ったが、支出額を一般管理費として処理していた。

なお、当該備品については、定額法(耐用年数4年、残存価額0(ゼロ))により減価償却を行っている。

7 有形固定資産の減価償却

減価償却方法は定額法を採用し、月割計算を行う。

科目	取得価額	取得日	耐用年数	残存価額	備考
建物	300,000千円	×15年4月1日	30年	取得価額の10%	(1)
車両A	60,000千円	×24年12月1日	5年	0(ゼロ)	(2)
車両B	70,000千円	×24年4月1日	7年	0(ゼロ)	(3)
車両C	84,000千円	×22年4月1日	7年	0(ゼロ)	(4)

(1) 過年度の減価償却は適正に行われている。

(2) 車両Aについて、前期の減価償却費の計上漏れが発見された。

(3) 車両Bについて、前期に耐用年数を誤って4年としていたため、減価償却費を過大に計上していた。

(4) 車両Cについて、前期まで耐用年数を5年としていたが、当期首から利用状況の変更により耐用年数を7年に変更した。

8 社債に関する事項

×24年10月1日に社債額面100,000千円(期間：5年、券面利率：年2%、利払日：9月末と3月末の年2回)を95,390千円で発行し、その差額について実効利率を年3%として償却原価法を適用している。

×25年9月30日に社債額面50,000千円を48,000千円(裸相場)で買入償還し利息とともに支払ったが、当社では未償還分も含め当期の社債に関する一連の取引(支払いはすべて当座預金による。)が未処理である。

9 課税所得に対する法人税等として5,600千円を計上する。仮払金2,000千円は法人税等の中間納付額である。

問題 (25点)

第1問

次の文章の()の中に適切な語句を入れなさい。

1. ()とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以後の財政状態および経営成績に影響を及ぼすものであり、重要なものは財務諸表に注記しなければならない。
2. ()及び関連会社に対する投資については、原則として持分法を適用する。
3. 企業会計原則では、「企業会計は、すべての取引につき、()の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」と規定している。
4. ()とは、新株の発行または自己株式の処分に係る費用であり、原則として支出時に費用として処理するが、繰延資産に計上することも認められている。
5. 工事契約に関して、成果の現実性が認められるためには、工事収益総額、()、決算日における工事進捗度について、信頼性をもって見積ることができなければならない。

第2問

P社(以下、当社という。)はS社を子会社とし、連結財務諸表を作成している。当社は退職給付制度において企業年金制度を採用している。以下の資料にもとづき、当期の個別財務諸表(一部)および連結財務諸表(一部)を作成しなさい。なお、解答上、金額がマイナスとなる場合、金額の前に「△」を付けること。

当期(×5期)の当社の退職給付に係る状況は次のとおりである。

期首退職給付債務 250,000千円 期首年金資産 150,000千円
 勤務費用 27,500千円
 割引率 3% 長期期待運用収益率 3%
 期末実際退職給付債務 289,000千円 期末実際年金資産 157,000千円

- (1) 当期(×5期)に年金資産より数理計算上の差異(貸方差異?千円)が発生した。また、当期(×5期)に退職給付債務より過去勤務費用4,000千円(借方差異)が発生した。なお、期首に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用はなかった。
- (2) 数理計算上の差異は発生年度の翌年度から10年、過去勤務費用は発生年度から10年で定額法で償却する。
- (3) 税効果会計を適用し、法定実効税率は40%とする。なお、子会社の退職給付は考慮しないものとする。

第3問

企業結合に関する以下の資料にもとづき、次の問いに答えなさい。なお、税効果会計は適用しないものとする。

問1 X社がY社を吸収合併する場合(取得企業はX社)の答案用紙に示した項目の金額を答えなさい。

問2 X社がY社と株式交換を行う場合(取得企業はX社)の答案用紙に示した項目の金額を答えなさい。

1. 企業結合の前日における個別貸借対照表

X社		貸借対照表 (単位:千円)		Y社		貸借対照表 (単位:千円)	
当座預金	103,000	流動負債	53,000	当座預金	80,000	流動負債	78,000
棚卸資産	72,000	固定負債	67,000	棚卸資産	56,000	固定負債	33,000
固定資産	115,000	資本金	145,000	固定資産	89,000	資本金	102,500
		繰越利益剰余金	39,000			繰越利益剰余金	11,500
		自己株式	△14,000				
					225,000		225,000
	<u>290,000</u>		<u>290,000</u>				

Y社の固定資産の企業結合時の時価は91,500千円であり、その他の資産・負債は帳簿価額と同額であった。両社の固定資産の中にはのれんは含まれていない。

- X社の発行済株式総数は2,400株、Y社の発行済株式総数は2,000株である。
- 吸収合併、株式交換のいずれの場合も、Y社株主に交付するX社株式数は1,600株である。そのうち200株は所有する自己株式のすべて(帳簿価額:14,000千円)を交付し、残りは新株を発行する。
- 増加資本のうち半額を資本金、半額をその他資本剰余金とする。
- 企業結合日におけるX社株式の時価は@75千円である。
- 株式交換直後に連結財務諸表を作成する。